

立地係数分析からみた現在の日本における地域構造の特徴

－「農工業県」に関する分析を中心として－

加藤 幸治

本学地理・環境専攻 准教授

I. はじめに

本稿の目的は、日本における産業立地の地理的パターンを産業大分類レベルで検討することである。加藤・楯塚 (2010) において筆者らは、2005年国勢調査の産業別就業者数の市区町村別データを利用して「産業地図」を描き、これを踏まえて若干の分析を試みた。本稿では、そこにおいて言及することのできなかった課題のいくつかについて考察してみたい¹⁾。あらかじめ本稿で取り扱う課題を示しておけば、以下の通りである。

第1の課題は、前稿で農業と製造業の地域構造をめぐって提示した解釈を、違った角度から検証することで、2005年における日本経済の地域構造に対する知見を豊富化することである。

第2の課題としては、これまで日本の経済地理学的研究において、必ずしも十分に活用されてきたとは言い難い立地係数(特化係数と表現する場合もある)を用いて、その有効性を示すことである。個別産業については、北川 (2005) をはじめ、立地係数を用いた成果がみられるものの、あくまで管見の範囲にとどまるが、全部門をにらんだ立地係数分析の成果としては、加藤 (1979) まで遡らざるをえない。本稿では、そこで示された論点が、30年を超える時間的経過の中で、どのように変化しているかを跡付けるとともに、先行する地域構造によって現在の地域構造が規定されるという命題について、具体的に検討する上での手がかりをえたいと考えている。

その場合、本稿ではとくに、加藤 (1979) が

指摘した「農工地域」(本稿では「農工業県」)の存在に焦点を合わせた。というのも、それが農業・製造業という個別産業レベルの地域構造を理解する上においてももちろん、2005年における日本経済の地域構造の特徴を把握する上での鍵となると考えたからである。この「農工業県」を分析の軸とした日本経済の地域構造にアプローチする点こそが、本稿における第3の課題をなす。

地方圏の経済的疲弊が叫ばれ、その活性化の方法や対策をめぐる議論も盛んであるが、そうした議論を進める上で、以上のような課題に関する分析は、その「導きの糸」ともなろう。安易な「処方」にすぐに頼るのではなく、「体質」や「体調」を見極めることこそが重要なのである²⁾。本稿では、そのための基礎的研究を目指すことにしたい。

II. 現在の日本における地域構造の特徴

1. 前稿の成果と課題

加藤・楯塚 (2010) では2005年国勢調査における産業就業者数の市区町村別データを利用して、次のような作業を行った。

①2005年の日本の全市区町村(2366市区町村)における産業別就業者数の構成比を算出する。産業区分は日本標準産業分類(第11回改訂)の大分類にもとづき、産業大分類19区分の構成比を算出した。ただし、以下の分析は「分類不能の産業」を除く18の産業を対象とした。

②産業別に各市区町村の構成比の平均と標準偏差を算出する。

③各産業の平均と標準偏差から各市区町村を7つのランクに分ける。平均±標準偏差×0.5倍の値を、ほぼ平均値といえるものとして1つのランクとする。平均よりも構成比の高い値では、平均+標準偏差×0.5~1.5倍、平均+標準偏差×1.5~2.5倍、平均+標準偏差×2.5倍以上の3つのランクを設けた。平均よりも構成比の低い値に関しても、同様に3つのランクを設け、計7つのランクとした。

④ランク別に市区町村を塗り分けた産業別の主題図を作成し、その分布パターン（18枚の主題図）から産業別立地・配置の特徴を捉える。

以上のような作業から、2005年における産業別立地・配置には以下のような5類型が認められることが明らかになった（表1）。

a. **大都市圏集中型**は、大都市圏に集中する（大都市圏で構成比がきわめて高い）産業群である。その一方で、地方圏の町村部においてほとんど立地がみられない（構成比がきわめて低い）という極端なコントラストによって特徴付けられる。これには、H情報通信業、L不動産業、Qサービス業（他に分類されないもの）が含まれる。

b. **県庁所在都市集中型**も都市への集中を示すが、大都市圏のみに集中するわけではなく、各都道府県庁所在都市でも一定数の就業者が確認される産業群である。I運輸業、J卸売・小売業、K金融・保険業が含まれる。

c. **地方圏特化型**は、地方分散ないしは地方圏における特化によって特徴づけられる産業群である。これには、E建設業、N医療、福祉、P複合サービス業、R公務（他に分類されないもの）が含まれる。

d. **特定市区町村特化型**は、文字通り、特定の市区町村でのみ確認される産業群である。代表的なのが、B林業、C漁業、D鉱業である。さらに「特定市区町村特化型」には、ほとんどの市区町村で一定の就業者数があり、平均値並みの就業者割合であるものの、特定の市区町村においては当該産業の施設立地などのために特化がみられる産業も含まれる。G電気・ガス・熱供給・水道業は「電源立地」に、O教育、学習支援業は大学の立地に規定される³⁾。また、M飲食店、宿泊業は大都市中心部と観光地とで特化する。

e. 『非都市』型に属するのは、A農業とF製

表1 立地タイプ別類型（2005年産業大分類別）

a. 大都市圏集中型	H 情報通信業 L 不動産業 Q サービス業（他に分類されないもの）
b. 県庁所在都市集中型	I 運輸業 J 卸売・小売業 K 金融・保険業
c. 地方圏特化型	E 建設業 N 医療、福祉 P 複合サービス業 R 公務（他に分類されないもの）
d. 特定市区町村特化型	B 林業 C 漁業 D 鉱業 G 電気・ガス・熱供給・水道業 M 飲食店、宿泊業 O 教育、学習支援業
e. 「非都市」型	A 農業 F 製造業

資料：加藤・鍛塚（2010）

造業である。しかし、両産業の立地・配置のパターンは必ずしも一致しているとは言い難い。農業と製造業は大都市圏や都道府県庁所在都市での構成比が低い点では一致しているものの、高い構成比を示す地域の分布パターンが異なっているからである（図1）。

製造業では北関東から東海にかけて、構成比が高い市区町村が多い。さらに東京から離れるにしたがって構成比は低くなり、北海道・沖縄県ではその構成比がとりわけ低くなる。これに対して、農業の場合は、大都市圏のみならず、その外縁部においても構成比が低く、構成比が高いのは主として北海道・北東北・南九州などの国土周縁部や山間部においてであった。

加藤・楯塚（2010）では、このような違いが生じる理由を、次のように解釈した。もともと都市部にあった製造業は、外延的拡大とその後の都市部からの撤退により、ドーナツ化が進み、そのため大都市の外縁部で高い構成比を示す。しかしながら、さらに外側の国土周縁部や山間部は、依然として、製造業の外延的拡大の「及ばない」地域であり、それゆえに農業に特化する。2005年において農業就業者の構成比がもっとも高いのは秋田県大潟村（77.9%）であり、それに長野県川上村（70.8%）、北海道北村（50.7%；現岩見沢市）が続くが、これら「農業先進地」では、土地利用において、また労働力の面においても、農業が競争優位にあることか

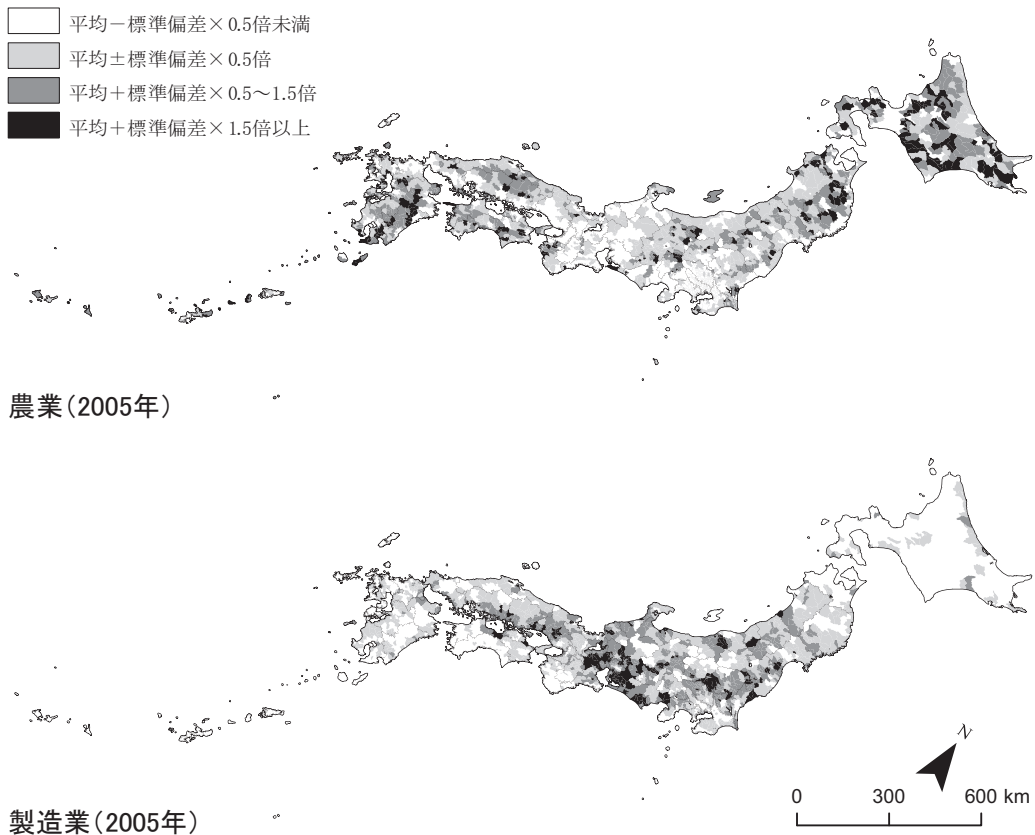


図1 日本の産業地図（2005年）

注）原図は7ランクだが、グレースケールで表現するため、4ランクで示している。
ランクわけについては本文を参照。

資料：加藤・楯塚（2010）を一部改編。原資料：国勢調査

ら製造業は進出しにくいと考えられる。製造業の外延的拡大が「及ばない」からにしろ、製造業の立地が進みにくいからにしろ、いずれも製造業の「不在」が農業への特化をもたらしていると考えられる。

これが加藤・鋤塚(2010)における解釈である。この解釈の適否を検証していくことが、次節以降の課題である。なお、その過程で浮かび上がってくる「農工業県」の存在という、加藤・鋤塚(2010)では十分な説明をなしえなかった事象については、章を改めて検討することにしたい。

2. 同心円状の地帯性

加藤・鋤塚(2010)における、「『非都市』型」に関する解釈は、図1にもとづくものであ

た。だが、市区町村別データを用いた図1には例外も少なくない⁴⁾。そこで都道府県を単位に、農業就業者数と製造業就業者数が全産業に占める割合(構成比)と、全国におけるその値とから、立地係数(特化係数)を算出し、それをもとに検証していく。

2005年における農業と製造業の都道府県別立地係数をみると(図2)、製造業については、加藤・鋤塚(2010)における解釈を裏付ける結果が得られた。東京都、神奈川県、千葉県で立地係数が1を下回り、それを取り囲む形で立地係数1以上の地域がある。その外側にあたる北東北や山陰、四国、九州では立地係数が1を下回り、さらにその外縁にあたる北海道と沖縄県は立地係数が0.5を切っている。東京を軸とする同心円状の地帯性が見て取れるといえ

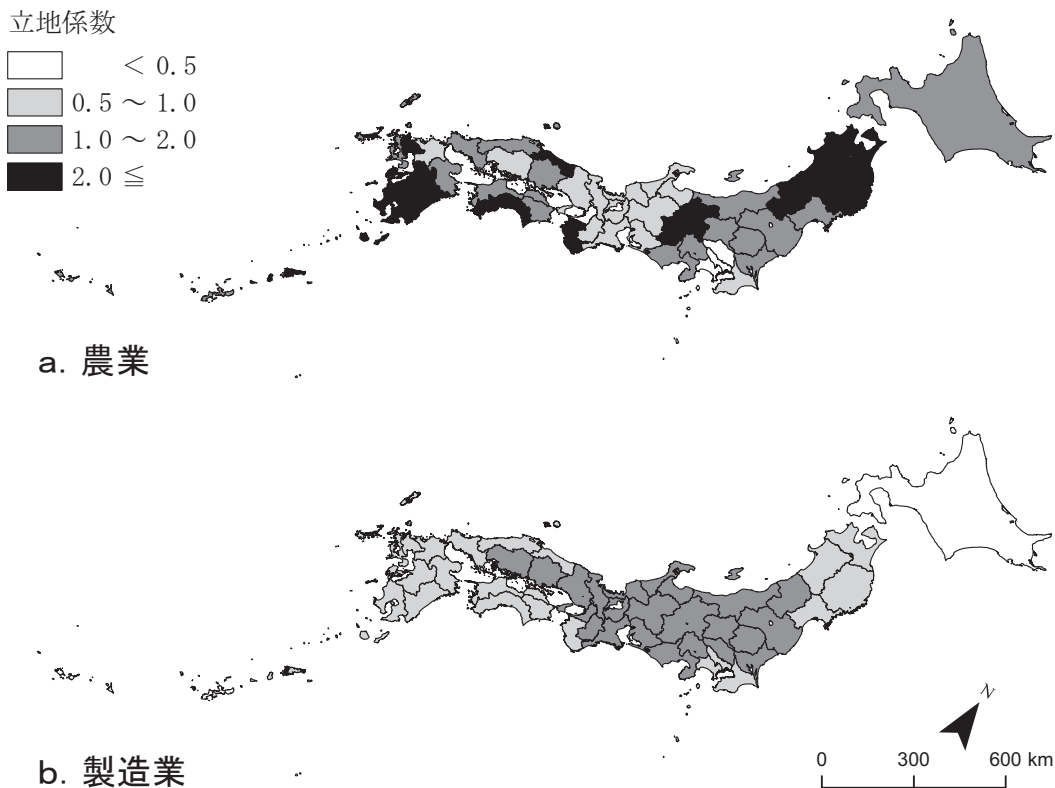


図2 2005年の産業別就業者数による立地係数

資料：国勢調査

よう(図2b)。

それに対して、農業は、埼玉県、東京都、神奈川県で立地係数が0.5を切っているものの、そのすぐ外側に位置するのは、農業の立地係数が0.5~1.0の県ではなく、1.0~2.0の県である(図2a)。ただし、北陸、東海、近畿のほとんどの府県では農業の立地係数が0.5~1.0となっている一方で、製造業の立地係数が1を超えることから、両産業の相反性が確認できる⁵⁾。

製造業ほど明確な地帯性が確認できないのは、農業の構成比がきわめて低いことにもよると考えられる。2005年における全国の農業就業者割合は4.4%であり、わずかな構成比の差が立地係数にも大きく影響するからである。また、国勢調査における就業者の規定もこの問題に関連する。国勢調査における就業者とは、年齢・時間・収入額に関係なく、「収入(現物収入を含む)になる仕事を少しでもした人」である。つまり、自給のために「家庭菜園」で作業を行った年金生活者なども農業就業者となる。そのため、「産業としての農業」に関わってなくても、農業就業者に分類される者が含まれる。製造業との土地利用競合・労働力確保の競合とは直接関係のない農業就業者の存在が、農業就業者割合に影響している可能性は少なくな

い⁶⁾。

そのように考えて図2をみれば、南関東の千葉県、東京都、神奈川県と福岡県を除いた、製造業の立地係数が1を切る全ての道府県で、農業の立地係数は1を超えている。加えて、東京を中心にして遠方に向かうほど、農業の立地係数が高くなる傾向も確認でき、北東北、和歌山県、高知県、南九州などでは立地係数が2以上となっている。したがって、東京を中心とした同心円状の地帯性は、農業に関しても認めることができる。

なお、農業・製造業の立地係数がともに低い南関東には「大都市圏集中型」産業が集積している。とくに情報通信業がその典型である(図3)。東京都と神奈川県では、情報通信業の立地係数は2を超えている(それぞれ2.53、2.16)。それを取り囲むように、埼玉県、千葉県でも立地係数は1を超えるが、その他の道府県は全て立地係数が1を切っている。地方中枢都市のある北海道、宮城県、広島県、福岡県などでは0.5~1.0と、地方圏としては立地係数が高いものの、それらを除いてみれば、東京から遠ざかるほど立地係数が低くなっていくという同心円状の地帯性がここにも確認できる。

このようにみてくると、加藤・鍛塚(2010)



図3 2005年における情報通信業の立地係数

資料：国勢調査

での『非都市』型』に関する解釈は、都道府県別の立地係数を用いた分析の結果とも整合しているといえよう。いわゆる「産業構造の高度化」という現象の地理的投影は、大都市とりわけ東京を中心にした同心円状の地帯性を描き出しているのであって、2005年時点における日本の地域構造の特徴は、ここにあるといえる。

Ⅲ. 「農工業県」の存在と就業構造の地理的パターン

1. 工業化の進展と東日本諸県の「農工業県」化

農業の立地係数が1を超え、農業に特化する都道府県を「農業県」と呼び、製造業の立地係数が1を超え、製造業に特化する都道府県を「工業県」と呼ぶならば、両者は基本的に相反的な存在であるというのが、前章での検討であった。とはいえ、実際には2005年においても両者の性格を併せ持つ都道府県、すなわち「農工業県」とも呼ぶべき県が存在している⁷⁾。本

章では、この「農工業県」の特徴について分析していく。

まず「農工業県」がどこかを確認しておきたい。2005年における農業就業者数の立地係数と製造業就業者数のそれによってマトリックスを描いたのが表2である。農業、製造業ともに立地係数が1以上である「農工業県」として、山形県、長野県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、静岡県、岡山県の10県があげられる。岡山県を除けば、いずれも東日本にあり、南関東を取り囲むように存在している。図2において、農業の同心円状の地帯性が明瞭にはみられないのは、これらの県の存在のためであるともいえる。

「農工業県」の推移には特徴的なパターンがある。1965年の「農工業県」をみると、群馬県以外は全て2005年とは異なる県である(表3)。石川県、福井県の北陸2県、それに群馬県を含めた、岐阜県、滋賀県、奈良県という内陸県で構成される。いずれも在来工業である絹織物などの繊維産地であった。農村地域における

表2 農業・製造業就業者割合の立地係数による都道府県の分類 (2005年)

	製造業			
	2.0≤	1.0~2.0	0.5~1.0	<0.5
2.0≤		山形県 長野県	青森県 岩手県 秋田県 和歌山県 鳥取県 島根県 高知県 佐賀県 熊本県 宮崎県 鹿児島県	
1.0~2.0		福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 山梨県 静岡県 岡山県	宮城県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 長崎県 大分県	北海道 沖縄県
0.5~1.0		富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 兵庫県 奈良県 広島県	千葉県 福岡県	
<0.5		埼玉県 大阪府	東京都 神奈川県	

※ 全国平均 農業=4.4%、製造業=17.3%
資料：国勢調査

表3 農業・製造業就業者割合の立地係数による都道府県分類（1965年）

	製造業			
	2.0≧	1.0~2.0	0.5~1.0	<0.5
2.0≧				鹿児島県
1.0~2.0		群馬県 石川県 福井県 岐阜県 滋賀県 奈良県	山形県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 富山県 山梨県 長野県 三重県 和歌山県 鳥取県 岡山県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 佐賀県	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 島根県 高知県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県
0.5~1.0		埼玉県 静岡県 愛知県 京都府 兵庫県 広島県	福岡県	北海道
<0.5		東京都 神奈川県 大阪府		

※ 全国平均 農業=22.8%、製造業=24.5%
資料：国勢調査

農業と在来工業の共存が県全体に及んでいたことが、これら諸県を「農工業県」とした背景にあると考えられる。

以下、10年毎の推移をみていく。1975年には、1965年の「農工業県」から岐阜県と奈良県

が抜ける（表4）。両県とも全国平均を上回る農業就業者数の減少がみられ、農業の立地係数が1を切ったことによる。一方、栃木県、富山県、長野県、三重県、岡山県が1975年に「農工業県」に加わる。いずれも、製造業の就業者割

表4 農業・製造業就業者割合の立地係数による都道府県分類（1975年）

	製造業			
	2.0≧	1.0~2.0	0.5~1.0	<0.5
2.0≧			岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 島根県 熊本県 宮崎県 鹿児島県	青森県
1.0~2.0		栃木県 群馬県 富山県 石川県 福井県 長野県 三重県 滋賀県 岡山県	宮城県 千葉県 新潟県 山梨県 和歌山県 鳥取県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 大分県	沖縄県
0.5~1.0		埼玉県 岐阜県 静岡県 愛知県 京都府 兵庫県 奈良県 広島県	福岡県	北海道
<0.5		東京都 神奈川県 大阪府		

※ 全国平均 農業=12.6%、製造業=24.9%
資料：国勢調査

合増加によって立地係数が伸びたことによる「農工業県」化である。

1985年には、2005年における「農工業県」が全て「農工業県」に含まれるようになる(表5)。1985年の「農工業県」で、2005年のそれに含まれていないのは富山県のみである。富山県は1995年には農業の立地係数が1を切っている。

つまり、1965年と2005年の間の「農工業県」の推移をみれば、群馬県が変わらないだけで、山形県、福島県、茨城県、栃木県、新潟県、山梨県、静岡県、東日本の諸県と岡山県が「農工業県」に加わり、石川県、福井県、岐阜県、滋賀県、奈良県の中部日本の各県が外れていった。しかも、そうした変化はほとんど1965年～1985年の間に起こっている。ここから、こうした変化は、同時期における製造業の外延的拡大と地方分散、とりわけ1960年代後半以降における労働力不足、地価高騰を背景とした東京からの工業の地方分散に起因するものと考えられる⁸⁾。

1965年までは「農業県」であった東京(南関東)の外縁に位置する東日本の諸県では、製造業の外延的拡大によって工業化が進んだ。こ

での工業化は、兼業化の進展をともなうものであり⁹⁾、女子の農外雇用を組み込んだ新たな形での多就業構造の定着であった¹⁰⁾。また、大手メーカーの「拠点工場」のような大規模工場が次々と進出し、一度に大量の雇用を生んだというよりは、「農村企業家」が創業した下請としての地元企業など、相対的に小規模な工場での雇用が進んだ(末吉、1999など)。したがって、これらの地域では、労働力の面でも、土地利用の面でも、農業と製造業の直接的な競合は避けられたため、「農業県」が「農工業県」化していったと考えられる。

一方、1965年に「農工業県」であった中部日本の各県にも製造業の外延的拡大・工業の地方分散の影響が及ぶ。東日本の各県に比べ、相対的に工業化が進んでいたところに、一層の工業化が促された。そのため、農業就業者の離農が加速化され、農業就業者割合が全国平均以上に低下し、製造業のみに特化していったと考えられる。

2. 山形県と石川県の事例

表5 農業・製造業就業者割合の立地係数による都道府県の分類(1985年)

		製造業			
		2.0≤	1.0~2.0	0.5~1.0	<0.5
農 業	2.0≤		山形県 福島県	岩手県 秋田県 鳥取県 島根県 熊本県 宮崎県 鹿児島県	青森県
	1.0~2.0		茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 福井県 山梨県 長野県 岡山県	宮城県 和歌山県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 佐賀県 長崎県 大分県	北海道 高知県 沖縄県
	0.5~1.0		埼玉県 石川県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 奈良県 広島県	千葉県 福岡県	
	<0.5		神奈川県 大阪府 兵庫県	東京都	

※ 全国平均 農業=8.3%, 製造業=23.9%

資料: 国勢調査

こうした変化について、「農工業県」化した山形県と、「農工業県」から「工業県」化した石川県を例にみてみよう（図4）。1960年当時、山形県の農業就業者は約32万人（全就業者に占める割合は49.7%）、製造業就業者は約7万人（10.9%）であった。石川県ではそれぞれ約17万人（34.6%）、約11万人（22.5%）であった。石川県の製造業就業者割合がおよそ2倍以上高かった。ただし、立地係数は1.03とわずかに1を超えるに過ぎなかった。

両県とも1960年以降は、農業就業者割合が低下している。石川県ではそれにとまって1980年には農業の立地係数が1を切り、その後は一貫して1未満となっている。製造業の就業者割合は上昇するものの、伸びは緩やかで、その結果、製造業の立地係数はほとんど変わっていない。

ただし、石川県では製造業就業者割合のピークが2回ある。最初が1970年で、次が1990年

である。1990年のピークは全国の製造業就業者数のピークでもあり、山形県でも同様である。したがって注目すべきは1970年のピークである。これは、北陸における繊維産業の隆盛と合致するものであり、在来工業が相対的に発達していたことの証左ともいえる。その後、製造業就業者割合は一旦低下したものの、1980年以降には再び増加に転じ、1990年のピークまで増えていく。繊維産業が衰退化する中で、分散化し、成長してきた製造業（電気機械をはじめとする加工組立型工業であることは容易に推測できよう）が台頭し、製造業内部において構造転換が果たされたことがうかがわれる。一貫して製造業就業者の割合が高いものの、それは構造転換をとまないつつの割合の維持であったといえよう。

一方、山形県では農業就業者数・割合ともに減少しているものの、もともと1.66（1960年）と高かった立地係数はむしろ上昇していく。製

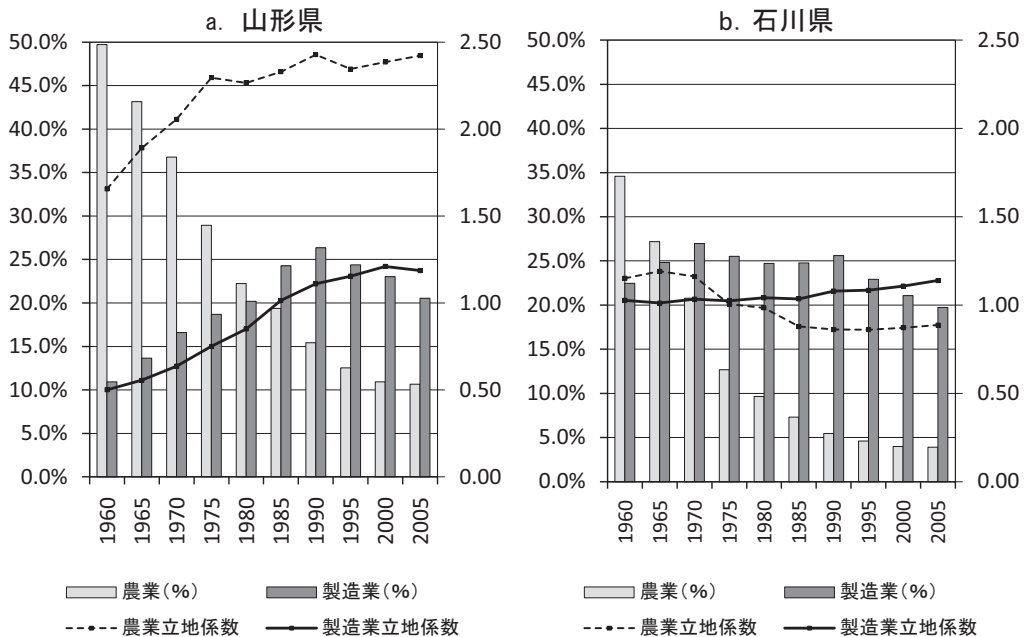


図4 山形県と石川県における農業・製造業の就業者割合と立地係数の推移

資料：国勢調査

造業の就業者数も急激に増え、1990年までは就業者割合・立地係数ともに次第にあがっていく。農業と製造業の立地係数の上昇は並行しており、工業の地方分散によって製造業就業者数が増加するとともに兼業化が進展して、農家が相対的に維持されることで、農業就業者数の減少率を相対的に弱めたためとみることができよう。

このように就業構造の面では、1960年代後半以降における製造業の外延的拡大の影響が色濃い。拡大は製造業そのものの成長とともに1990年頃まで続き、その頃までに形づくられた就業構造の特徴とその地理的パターンが、現在のそれを規定している。

製造業の外延的拡大は北海道や北東北、四国、九州までには十分に及ばなかったがゆえに、それらの地域は依然として農業に特化している。製造業の外延的拡大が及んだ地域においても、地域の歴史的背景の違いが性格を分ける。以前から相対的に工業化が進んでいた中部日本では、製造業の外延的拡大を受けて「工業県」化が促進された。相対的に工業化が遅れていた東京外縁部に位置する東日本の各県では、製造業の拡大もみられたものの、それが離農を促進するというよりも、兼業化を媒介に、農家経営の下支えとなって農家を維持させることで、農業就業者の減少率を相対的に弱め、「農工業県」化が進んだ。

しかるに、就業構造の面からは、1985年までには「農工業県」と呼ぶまでになっていた諸県も、生産・所得という面では、必ずしもそのようには評価しがたい面もある。章を改めて、この点についてみていこう。

IV. 就業者数と県内総生産との比較からみた「農工業県」の実態

1. 都道府県別・産業別県内総生産

本章では『県民経済計算年報』に掲載された

経済活動別県内総生産、つまり各都道府県の産業別総生産額から求めた立地係数と、ここまでみてきた就業者数から求めた立地係数との対比によって、「農工業県」の内実について分析していく。

経済活動別県内総生産のデータは、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011)『県民経済計算年報 平成23年版』メディアランド、に掲載された2008年までのデータによる¹¹⁾。県内総生産は年による変動が少なくない。そこで、5年ごとの単純移動平均を取っていく。就業構造との比較が目的であるため、1960年から5年ごとに、当該年とその前後2年を合わせた5年分のデータから平均値を求め、各都道府県の産業別総生産額とした¹²⁾。

立地係数についてみる前に、1960年以降に各都道府県の県民総生産第1位の産業についてみておきたい(図5)¹³⁾。1960年においても、製造業が県民総生産額で第1位という都道府県が一番多く、29都府県にのぼる。農業が13県、卸売・小売業が3道県で第1位であり、サービス業が第1位という県も2県ある。

農業が第1位という都道府県は1970年でなくなり、卸売・小売業が第1位という都道府県も一旦増えるものの、1980年でなくなる(表6)。製造業が第1位という都道府県が最多の年が長らく続くが、2000年にはサービス業が第1位という都道府県が最多となっている。「サービス経済化」の進展がうかがわれるといえよう¹⁴⁾。

2. 就業者数の立地係数と県内総生産の立地係数との比較

農業と製造業における就業者数の立地係数と県内総生産の立地係数について、1965年以降10年ごとの推移を示したのが表7である。数値は就業者数から求めた立地係数で、1以上の場合、網掛けしている。県内総生産の立地係数が1以上の場合は、各都道府県の該当年を枠で囲んでいる。なお、県内総生産から求めた立地係

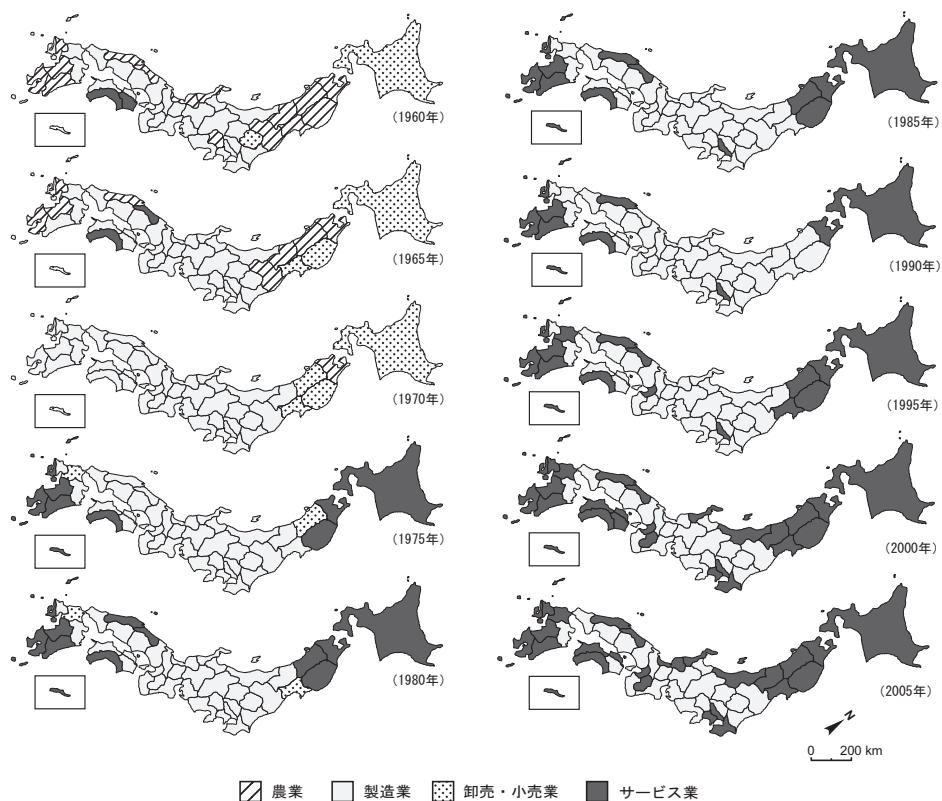


図5 都道府県内総生産第1位産業

注) 県内総生産データは当該年と前後2年間ずつの5カ年の平均値による。
サービス業は産業のサービス業と政府サービス生産者のサービス業の合計
資料：県民経済統計年報 平成23年版

表6 県内総生産第1位産業別都道府県数

	農業	製造業	卸売・小売業	サービス業
1960年	13	29	3	2
1965年	8	32	5	2
1970年	1	37	5	4
1975年		36	2	9
1980年		33	2	12
1985年		34		13
1990年		37		10
1995年		31		16
2000年		21		26
2005年		21		26

注) 県内総生産データは当該年と前後2年間ずつの5カ年の平均値による。サービス業は産業のサービス業と政府サービス生産者のサービス業の合計。
資料：県民経済計算年報 平成23年版

数については附表 (p.19) に示した¹⁵⁾。

各年次・各都道府県において、就業者数の立地係数が1以上である場合、県内総生産の立地係数も1以上であることが多く、農業については、それはほぼ対応している(表7)。就業者数ベースでは立地係数が1未満であるが、県内総生産ベースでは1以上となっているのは、1965年・1975年の北海道、1965年の埼玉県、1985年・1995年・2005年の千葉県、1995年・2005年の富山県、1985年の石川県、1975年・1985年の岐阜県、1985年・1995年の三重県、1975年の奈良県のみとなっている。北海道を除けば、都市近郊か稲作の盛んな地域である¹⁶⁾。当該年では労働生産性の高い農業が行われていたことを直接的に示している¹⁷⁾。

表7 産業就業者数の立地係数と県内総生産の立地係数が1以上の都道府県

	農業					製造業				
	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年
北海道	0.87	0.93	1.11	1.25	1.35	0.49	0.49	0.43	0.48	0.48
青森	1.84	2.32	2.51	2.76	2.79	0.30	0.35	0.44	0.59	0.60
岩手	1.95	2.47	2.68	2.73	2.76	0.36	0.52	0.68	0.85	0.91
宮城	1.49	1.58	1.46	1.26	1.18	0.45	0.59	0.70	0.74	0.79
秋田	1.99	2.46	2.42	2.29	2.41	0.35	0.50	0.74	0.92	0.89
山形	1.89	2.30	2.33	2.34	2.42	0.56	0.75	1.01	1.15	1.19
福島	1.85	2.16	2.16	1.92	1.99	0.55	0.81	1.03	1.13	1.19
茨城	1.98	2.13	1.94	1.71	1.64	0.69	0.95	1.10	1.19	1.24
栃木	1.56	1.63	1.60	1.55	1.53	0.93	1.15	1.30	1.31	1.41
群馬	1.45	1.57	1.52	1.45	1.46	1.04	1.14	1.30	1.34	1.41
埼玉	0.97	0.72	0.60	0.53	0.49	1.31	1.26	1.22	1.12	1.06
千葉	1.35	1.05	0.91	0.80	0.78	0.83	0.92	0.87	0.81	0.76
東京都	0.06	0.05	0.07	0.09	0.10	1.37	1.04	0.92	0.80	0.69
神奈川県	0.24	0.19	0.19	0.21	0.21	1.47	1.28	1.17	1.01	0.91
新潟	1.71	1.76	1.64	1.64	1.66	0.72	0.92	1.03	1.09	1.13
富山	1.32	1.20	1.03	0.99	0.91	0.96	1.12	1.22	1.33	1.41
石川	1.19	1.01	0.88	0.86	0.75	1.01	1.02	1.03	1.08	1.14
福井	1.30	1.20	1.06	1.12	0.98	1.05	1.15	1.22	1.27	1.30
山梨	1.57	1.71	1.77	1.81	1.88	0.83	0.95	1.08	1.14	1.22
長野	1.68	1.87	1.99	2.34	2.57	0.84	1.04	1.19	1.20	1.27
岐阜	1.09	0.90	0.79	0.78	0.81	1.26	1.38	1.45	1.44	1.46
静岡県	0.91	0.91	0.98	1.06	1.05	1.19	1.24	1.34	1.39	1.51
愛知県	0.56	0.50	0.52	0.58	0.59	1.58	1.45	1.42	1.41	1.53
三重	1.21	1.07	0.87	0.89	0.86	0.95	1.13	1.23	1.29	1.43
滋賀	1.51	1.38	0.95	0.90	0.81	1.00	1.26	1.41	1.51	1.56
京都	0.52	0.52	0.53	0.58	0.58	1.31	1.20	1.11	1.06	1.03
大阪	0.13	0.10	0.10	0.11	0.12	1.64	1.32	1.18	1.10	1.03
兵庫県	0.60	0.51	0.48	0.50	0.50	1.31	1.19	1.12	1.11	1.11
奈良	1.03	0.81	0.69	0.65	0.69	1.03	1.07	1.07	1.08	1.05
和歌山	1.03	1.22	1.56	1.92	2.16	0.92	0.91	0.84	0.87	0.84
鳥取	1.66	1.88	2.12	2.42	2.35	0.52	0.73	0.84	0.94	0.87
島根	1.81	2.10	2.05	2.22	2.00	0.42	0.65	0.76	0.86	0.80
岡山	1.47	1.28	1.33	1.40	1.39	0.96	1.10	1.11	1.14	1.15
広島	0.97	0.84	0.94	0.97	0.89	1.07	1.14	1.03	1.01	1.05
山口	1.10	1.18	1.29	1.39	1.33	0.71	0.84	0.80	0.91	0.94
徳島	1.57	1.67	1.86	2.00	1.98	0.67	0.84	0.87	0.92	0.89
香川	1.38	1.23	1.37	1.45	1.49	0.81	0.97	0.96	0.98	1.00
愛媛	1.38	1.51	1.67	1.80	1.81	0.73	0.86	0.86	0.93	0.89
高知	1.49	1.62	1.91	2.26	2.44	0.45	0.51	0.49	0.55	0.51
福岡	0.71	0.72	0.73	0.74	0.74	0.79	0.79	0.69	0.71	0.70
佐賀	1.60	1.88	2.00	2.10	2.23	0.53	0.72	0.76	0.84	0.87
長崎	1.21	1.32	1.46	1.42	1.53	0.50	0.60	0.55	0.61	0.62
熊本	1.74	2.06	2.28	2.37	2.38	0.38	0.52	0.60	0.69	0.75
大分	1.71	1.79	1.87	1.81	1.79	0.39	0.56	0.63	0.73	0.77
宮崎	1.78	2.07	2.32	2.50	2.61	0.43	0.51	0.60	0.71	0.72
鹿児島	2.11	2.32	2.46	2.50	2.42	0.36	0.53	0.59	0.61	0.65
沖縄	-	1.00	1.24	1.26	1.20	-	0.32	0.28	0.28	0.28

注) ・ は就業者数ベースの立地係数 ≥ 1 ・ は県内総生産ベースの立地係数 ≥ 1
 ・ 県内総生産データは当該年と前後2年間ずつの5カ年の平均値による。
 資料：国勢調査，県民経済計算年報 平成23年版

これに対して、製造業では、就業者数ベースでは立地係数が1未満であるものの、県内総生産ベースでは立地係数が1以上となっているケースが、とくに西日本で目立つ。そうした年次が2カ年次以上あるのが、和歌山県、山口県、愛媛県、大分県である。いずれもコンビナートなどの装置系工業が立地しているためとみられる。これらは、生産額のわりに、雇用吸収力は弱いことは周知のとおりである¹⁸⁾。

反対に、就業者数ベースでは立地係数が1以上であるのに対して、県内総生産ベースでは1未満となるケースが東日本・中部日本で目立つ。前章で事例としてあげた石川県では1965年以降、一貫して製造業の就業者数は立地係数1以上であるのに対して、県内総生産の立地係数が1を超えるのは2005年になってからである。就業者数の面では常に「工業県」であったものの、県民総生産からみて「工業県」となったのは2005年になってからなのである。

山形県も同様である。1965年に0.56であった就業者数の立地係数は、工業化とともに次第に上昇し、1985年には1.01となる。その後も就業者数の立地係数はあがっていくものの、県内総

生産の立地係数が1を超えるのは2005年になってからである。県民総生産からみて「農業県」化が果たされたのは2005年になってからなのである。

しかも、2005年の立地係数の上昇については留意が必要な点がある。製造業の県民総生産の合計（全国計）が1995年（1993～1997年の平均値）の約121兆円から、2005年（2003～2007年の平均値）には約108兆円へと下がっており（図6参照¹⁹⁾、製造業そのものとその立地・配置に構造的な変化が起きている可能性が強いからである。象徴的なのは、就業者数・県内総生産ともに一貫して立地係数が1以上であった神奈川県で、2005年には就業者数の立地係数が0.91に、県内総生産の立地係数も0.99になり、ともに1を切ったことである。東京都でも、県内総生産の立地係数が1995年の0.68から、2005年には0.46となっている。一方、鳥取県、香川県、佐賀県では就業者数の立地係数はあいかわらず1未満であるのにもかかわらず、県民総生産の立地係数がはじめて1を超えている。これらの県で、この期間に急激に工業化が果たされたとは考えにくく、全国計の減少の中での

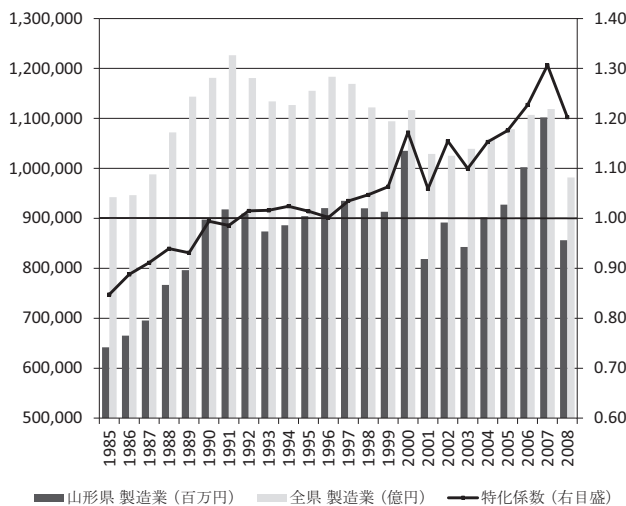


図6 山形県と全国における製造業純生産の推移

資料：県民経済計算年報 平成23年版

相対的浮上といった側面も否めない。

また、2008年にはいわゆるリーマン・ショックの影響を、とりわけ山形県などは強く受けており（図6）、はたして真に工業化が地域に根付いたものとなっていたについては、なお検討すべき余地もあるように思われる。

いずれにしろ、就業者数ベースでは立地係数が1以上であるものの、県内総生産ベースでは1未満となる諸県では、就業者数の面での工業化は確実に進んでいたが、県内総生産の上でも工業化が着実に果たされていたとはいえない状況にあったことが、立地係数の比較から明らかであるといえよう。多くの県では、少なくとも1990年代まではそうした状況にあり、工業の地方分散が、各県経済の工業化までも進めたものであったとは言い難いものであった。

これは製造業の局地化係数の推移からも見て取れる。次節でこれについてみていこう。

3. 製造業の局地化係数とその推移

局地化係数は、特定産業の地理的な分布態様を判定するための指標の1つである²⁰⁾。0～1までの値を取り、1の場合は当該産業が1点に完全に集中して立地していることを示す²¹⁾。0に近づくほど当該産業の分布が、各地域（ここでは各都道府県）の産業全体の経済活動と合致する形の分布となっていることを示し、0の場合、各地域の経済活動全体を基準にすれば、偏りがなく、遍在しているということになる。いずれにしろ0～1の範囲で、値が大きいほど分布にある種の偏りがあり、小さいほど遍く分布しているものと判断できると考えてよい。

製造業の局地化係数について、いずれも都道府県別の就業者数と県内総生産（移動平均値）から算出し、その推移を示したのが表9である。製造業就業者数の局地係数は、1965年の0.1809から1995年まで次第に下がっていく。製造業の外延的拡大・工業の地方分散によって、就業者分布の偏りが小さくなり、遍在化の方向

表9 製造業の局地化係数の変化

	就業者数ベース	県内総生産ベース
1965年	0.1809	0.1229
1975年	0.1213	0.1171
1985年	0.1147	0.1301
1995年	0.1080	0.1337
2000年	0.1142	0.1640
2005年	0.1240	0.1736

・県内総生産データは当該年と前後2年間ずつの5カ年の平均値による。

資料：国勢調査、県民経済計算年報 平成23年版

へと進んでいったといえる。

しかるに、県内総生産からみれば、1965年の0.1229から1975年には0.1171へと下がるものの、その後は一貫して上昇していく。1985年には1965年の値をも超え、就業者数の局地化係数よりも大きくなる。1985～1995年の変化は小さいものの、2000年には一挙に上昇をみせる。このように1975年以降の県内総生産における製造業の偏在化が指摘できる。製造業の外延的拡大・工業の地方分散はみられたものの、生産額の偏りはむしろ進んでいったのである。

また2000年代に入って、前述の通り、製造業そのものとその立地・配置に構造的な変化が起きていると考えられる中で、就業者数の局地化係数までもが上昇に転じている。就業者数ベースでも1995年までの遍在化の方向性から、偏在化への転回がみられたことを指摘できる。県内総生産の局地化係数の急上昇もその影響によるものとも考えられる。

以上のように、製造業の外延的拡大・工業の地方分散によって、各県の工業化は就業者数という面では確実に進んできたと評価できようが、各県の地域経済（県経済）における工業化までもが着実に進んだとは言い難い。また2000年代の動向を、構造的変化の中で影響を受けやすい地域が多いことに起因するとみれば、各県で進んだ工業化が、真の工業化として地域に根

付いたものとは言い難いものであったことを、局地化係数の比較からも指摘できよう。

V. むすびにかえて

本稿では、加藤・楢塚(2010)の成果を踏まえて、前稿で対象とした就業者数に加えて、県内総生産のデータも用いて、日本経済の地域構造を概括的に把握しようとした。その結果、以下のような諸点が明らかとなった。

第1に指摘すべきは、農業・製造業の立地・配置パターン、さらには情報通信業のそれにおいても、東京を中心とした同心円状の地帯性が認められた点である。すなわち、中心をなす東京圏には情報通信業に代表される「大都市圏集中型」産業が特化し、この外縁部を製造業に特化した地帯が取り巻き、さらにその外側には農業に特化する地帯が広がっていることが確認された。2005年時点における日本経済の地域構造は、「産業構造の高度化」という現象が、東京を中心に地理的に投影されたものとして把握することができる。

第2に指摘できることは、製造業がこうした地域構造の形成を考える上でのキーとなっていた点であろう。製造業の立地の有無が各都道府県の就業構造を規定し、ひいては日本経済の地域構造の大枠を決めている。とりわけ1960年代後半以降における大都市圏からの製造業の外延的拡大の影響が強く、その「波」が1980年代までに及んだか否かが各都道府県の現状を大きく規定している。

第3として、このような製造業の外延的拡大にともなって、製造業に特化した「工業県」だけでなく、農業と製造業の両方に特化した「農工業県」が形成されてきた点にも注意を促しておきたい。工業化が相対的に遅れていた東京外縁部に位置する東日本の各県では、製造業の拡大が離農を促進するものとはならず、兼業化の進展がみられた。工業の地方分散が、農家に

とっての兼業機会を提供したことで、農業就業者の減少率を相対的に弱めた。その結果として、当該諸県では「農工業県」化が進んだのである。

とはいえ、こうした製造業の外延的拡大・工業の地方分散によって、就業者ベースでの工業化が進んだ府県においても、県内総生産ベースでみた場合には、必ずしも工業化が果たされたとは言い難い例も少なからず認められる。就業者数の立地係数と県内総生産の立地係数とを比較してみると、前者の値を後者の値が下回っているケースがある。また局地化係数からも、就業者ベースでの分散・遍在化は確認されるものの、県内総生産ベースでは集中・偏在化が進んでおり、必ずしも地域に根付いた形での工業化が進んでいるとは言い難いように思われる。

最後に、以上のような分析結果を踏まえて、今後の検討課題を整理することで、本稿の締めくくりとしたい。

工業の地方分散が一定の進展をみせたとはいえ、その内実は、大都市圏とりわけ東京からの外延的な拡大という性格が色濃く、その「波」が及んだ地帯と及ばなかった地帯が明瞭に区分できるものであった。したがって、地方圏と一口にいても、そこには少なくとも、東京外縁に位置する諸県に代表される「工業県」化・「農工業県」化した地域と、外延的拡大の「波」が及んだとは言い難い北海道、北東北、四国、九州など国土周縁部に位置する諸県という2つのタイプが存在することが明らかである。

近年、地方圏の経済的疲弊が指摘されることが多いが、地方圏といっても、このようなタイプの相違がある以上、それを無視した議論には問題があると言わざるをえない。前者は農業と製造業が、一応、地域経済の柱となってきた地域である。後者では農業が柱ということになるとはいえ、一部の「農業先進地」を除けば、農業だけで地域経済を支えることができたとは考えにくい。実際には建設業から得られる農外収

入の存在が地域経済の存立に大きな役割を果たしてきた地域がほとんどであろう。したがって、地方圏の経済を考える上では、「農業＋工業」の地域経済のタイプと、「農業＋建設業」の地域経済のタイプがあったことに着目する必要があるといえよう。

かくして、建設業を視野に入れた分析が次なる課題として、まず浮かび上がってくる。また地方圏経済の活性化策として、しばしば製造業の誘致や、内発的な雇用機会の創出、産業クラスター化の必要性が唱えられているが、こうした展開が実効性を持ちうるのは、一般的に言って、前者に限られるであろう。本稿の冒頭で、「処方」は「体質」を見極めた上でないと、逆に「体調」を悪化させることさえあることを示唆しておいたが、その意味からすれば、後者には別の「処方」が求められているように思われる。

また、本稿では、就業者数ベースの立地係数と県内総生産ベースのそれとを比較してみたが、その結果として、前者が後者を上回るケース、反対に前者が後者を下回るケースが存在することが明らかになった。これは各都道府県における生産性の格差を示していると考えられ、その点に注目した分析を進めることも今後の課題である。とりわけ、「農工業県」の評価などには、こうした視点からの分析を欠かすことができないように思われる。この点に関する分析は、それぞれの都道府県の「体質」を見極める上での、重要な「検査指標」となるであろう。

さらには、「農工業県」の存在は、裏を返せば、当該諸県においてはサービス産業（第三次産業）の構成比が明らかに低いことを示唆している。「サービス経済化」の中で、南関東の諸県は情報通信業などに特化していることは示したが、それが製造業のように外延的に拡大する「波」となって、波及していくものなのかどうかを見据えていくことも求められよう。その場合、土地依存性の低さゆえに集中化する可能性

もあるから、こうした点にも留意しながら、地理的動向を検討していく必要がある。

以上のような課題を踏まえつつ、2000年代以降における日本経済の地域構造をめぐる実態把握の作業を、今後も続けていくことにしたい。

謝辞

本稿は、平成22～24年度科学研究費補助金基盤研究(C)（課題番号：22520804、研究代表者：松橋公治）による研究成果の一部である。内容の一部については、日本地理学会2011年秋季学術大会産業経済の地理学研究グループ（於：大分大学）にて、『日本の産業地図・2005』再考』として発表した。

注

- 1) 加藤・楯塚 (2010) では、紙幅の関係もあって、課題については明示していない。
- 2) ここでの見方や比喻は、阿部・山崎 (2004) によるところが大きい。
- 3) ただし、0教育、学習支援業は、他産業の就業者数が極端に少ない・極端に構成比が低いことによって、いわば「消極的な特化」を示していることがある。「消極的な特化」の好例は2005年における0教育、学習支援業の構成比がもっとも高い鹿児島県三島村 (21.9%) にみられる。三島村は複数の離島で構成されることから、村役場はいずれの島からも行きやすい鹿児島市内にあり、R公務（他に分類されないもの）就業者（役場職員）の多くが村内にはいない。そのため、島にいる0教育、学習支援業就業者（先生）の構成比が極端に高くなっていると考えられる。
- 4) ここでの就業者データが、「従業地ベース」（どの市区町村で働いているか）ではなく、「常住地ベース」（どの市区町村に住んでいるか）にもとづいているため、市区町村をこえる通勤による「誤差」という問題もある。
- 5) 以前から政令指定都市であった大都市を抱える広島県、福岡県の両県でも農業の特化係数が1を切ることから、都市と農業の立地の背反性が見て取れる。
- 6) こうした問題を回避する上で、農業センサスにお

ける販売農家（と自給的農家）の区分は意義あることである。とはいえ、農業センサスにおける農家は、一定以上の経営耕地面積（1990年以降は10a以上）を有する世帯であり、ごく小規模の「家庭菜園」を有するだけでは農家には含まれない。いくつかの指標を合わせてみていくことが重要であるが、異なる統計間のデータを直接比較できないことはいうまでもなく、十分な検討が必要である。「団塊の世代」の定年退職世代への到達（いわゆる「2007年問題」）や、年金支給対象年齢化（いわゆる「2012年問題」）などとの関連からいっても、今後、看過できない問題となることも予測されるが、ここでは、問題の存在と十分な検討の必要性を提起することにとどめたい。

- 7) 立地係数からみた地域類型や「農工業県」といった名称は加藤（1979）に示唆を受けている。加藤（1979）は県内純生産をベースにしたものである。これについては本稿でも後述するが、本章ではまず就業者数をベースに分析する。そのため、類型の名称も「農業地域」「農工地域」ではなく、「農業県」「農工業県」としておく。
- 8) 安東（1996）では、北海道と沖縄を除いて、高度成長の地方全体への波及があったものとして、本稿で以下に展開するような兼業化のプロセスも含めた説明を行っている。簡潔で参考になる点も多い。いくつかの点で本稿と異なるが、もっとも大きな点が波及の地理的範囲に関する解釈である。
- 9) これは「予期せぬ結果」でもあった（加藤、1979）。工業の地方分散化による農業人口の非農業部門への流出→農地流動化と農家戸数の減少→自立経営と協業経営の創出→という戦後日本の地域開発政策が想定していたスキームが崩れたからである（加藤、1979、p.91）。この象徴が、工業の地方分散による「農工業県」化である。
- 10) この点については、末吉（1999）に詳しい。
- 11) 県民経済計算では、東京都の農業の県内純生産が表示されていない年がある。ここでは1975年、1985年、1995年のデータがこれにあたる。加藤（1979）での方法を参考に、該当年の東京都の県内総生産を0とみなして、全国計を算出した。分析を大きく左右するほどの影響はないものと考えられるが、該当年の東京都の立地係数は本来0.00でないことに

は注意されたい。

- 12) 県民経済計算のデータは、同じ年でも基準年によって値そのものが違うことがある。本稿で算出した5年ごとの平均はそれぞれ次の基準年データによる。1960～1970年は昭和55年基準（68SNA）、1975年は昭和55年基準（68SNA）と平成2年基準（68SNA）、1980～1995年は平成2年基準（93SNA）、2000～2005年は平成12年基準（93SNA）による。1975年については、1973・1974年と1975～1977年とで基準データが異なるが、直接、生産額を分析するものではなく、都道府県間比較も同じ方法によるデータの比較であるため、ここではとくに問題とはしない。
- 13) 就業者数をベースに描いた図（加藤、2011、p.29）との比較を念頭に描いていることは言うまでもない。
- 14) 就業者数ベースで、サービス業が第1位の都道府県が最多となったのは1995年である（加藤、2011、表2-1（p.27））。両表の比較も興味深い課題であるが、ここでは今後の課題としておく。
- 15) 参考までにサービス業（県民経済計算年報において、産業としてあげられているサービス業（民営事業所の生産額と考えられる）と、政府サービス生産者としてあげられているサービス業（公営事業所の生産額と考えられる）とを合計したもの）の立地係数についても載せているが、ここでは附表として扱い、これ以上は本稿では触れない。
- 16) 1965年と1975年の北海道で、就業者数の立地係数が1を下回るのは、鉱業（炭鉱など）就業者数の割合が大きかったことであろう。
- 17) ただし、農業において、県内総生産の立地係数が1を超える場合、その値はほとんどの場合、就業者数の立地係数の値を上回る（表7を参照）。大都市圏において農業の県内総生産が極端に少ないことも影響していると考えられる。したがって、ここでの評価に間違いはないものの、それ以上の解釈には注意が必要であろう。
- 18) これに関しては宮本編（1977）に詳しい。
- 19) 図6の総生産額は移動平均の値ではなく、各年度の総生産額である。
- 20) 算出方法は次の式による。記号は加藤（1986）のものを用いた。

$$\text{局地下係数} = \frac{1}{2} \sum_j \left| \frac{E_{ij}}{E_i} - \frac{E_j}{E} \right|$$

ただし、 E_{ij} : j 地域 i 産業の純生産額ないし就業者数、 E_j : j 地域の純生産額ないし就業者数、 E_i : 全国 i 産業の純生産額ないし就業者数、 E : 全国の純生産額ないし就業者数。

21) 現実空間で 1 を示すことは基本的にはない。

参考文献

阿部和俊・山崎 朗 (2004): 『変貌する日本のすがた
—地域構造と地域政策—』古今書院。
安東誠一 (1996): 『現代日本経済の地域性』(所収 ヨー
ゼフ・クライナー編 『地域性からみた日本 多元的
理解のために—』新曜社: 38-64)。
加藤和暢 (1979): 『戦後日本経済の「求心的構造」と開

発政策』『経済論集』27-1: 61-92。

加藤和暢 (1986): 『地域構造』分析・序説(下)。『開
発論集』38: 69-77。

加藤幸治 (2011): 『サービス経済化時代の地域構造』
日本経済評論社。

加藤幸治・鍛塚賢太郎 (2010): 『日本の産業地図・
2005』『地図中心』458: 3-11。

北川博史 (2005): 『日本工業地域論—グローバル化と
空洞化の時代—』海青社。

末吉健治 (1999): 『企業内地域間分業と農村工業化』
大明堂。

宮本憲一編 (1977): 『大都市とコンビナート・大阪』
(講座 地域開発と自治体 I) 筑摩書房。

附表 県内総生産額ベースでみた立地係数

	農業			製造業			サービス業			
	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年
北海道	1.40	1.95	2.24	2.47	3.07	0.54	0.49	0.44	0.48	0.48
青森	3.07	3.61	3.63	3.67	4.17	0.31	0.36	0.39	0.48	0.64
岩手	2.63	3.25	3.89	3.48	3.21	0.43	0.59	0.67	0.86	0.88
宮城	2.36	2.05	2.02	1.40	1.22	0.49	0.63	0.73	0.74	0.73
秋田	3.07	3.97	4.52	3.86	3.56	0.56	0.49	0.62	0.75	0.79
山形	3.33	3.69	3.89	3.67	3.52	0.54	0.68	0.86	0.96	1.19
福島	2.66	2.75	2.04	1.68	1.76	0.54	0.76	0.95	1.13	1.36
茨城	2.85	2.44	2.26	1.96	2.39	0.83	1.26	1.40	1.51	1.53
栃木	2.02	1.80	1.86	1.74	1.93	0.80	1.36	1.45	1.51	1.72
群馬	2.01	2.07	1.83	1.46	1.71	0.98	1.11	1.39	1.47	1.56
埼玉	1.11	0.82	0.64	0.63	0.65	1.41	1.33	1.25	1.13	1.10
千葉	1.60	1.25	1.28	1.42	1.32	0.91	1.08	0.96	0.94	0.94
東京	0.08	0.00	0.00	0.00	0.03	1.03	0.83	0.73	0.68	0.46
神奈川	0.26	0.18	0.15	0.17	0.16	1.60	1.52	1.39	1.20	0.99
新潟	2.30	2.18	2.14	2.07	2.24	0.72	0.93	0.87	0.89	1.02
富山	1.53	1.36	1.34	1.22	1.06	0.81	1.04	1.15	1.33	1.47
石川	1.23	1.22	1.08	0.81	0.83	0.92	0.86	0.82	0.96	1.03
福井	1.70	1.48	1.29	1.21	0.96	0.83	1.03	0.90	0.97	1.07
山梨	2.20	2.53	1.82	2.07	1.97	0.61	0.86	1.18	1.13	1.29
長野	2.08	2.05	2.05	1.92	1.99	0.83	1.07	1.17	1.21	1.30
岐阜	1.08	1.02	1.02	0.94	0.96	0.93	1.13	1.14	1.17	1.21
愛知	0.98	0.95	0.93	1.03	0.90	0.98	1.19	1.37	1.46	1.71
三重	1.02	1.01	1.01	1.27	0.97	0.99	1.21	1.28	1.34	1.71
滋賀	1.65	1.37	0.98	0.82	0.68	1.01	1.43	1.69	1.82	1.92
京都	0.54	0.46	0.48	0.48	0.49	1.18	1.06	1.09	1.05	1.12
大阪	0.11	0.07	0.07	0.07	0.08	1.21	1.06	1.01	0.85	0.79
兵庫	0.58	0.49	0.51	0.52	0.40	1.36	1.22	1.20	1.18	1.18
奈良	1.39	1.21	0.94	0.89	0.93	0.75	0.96	1.10	1.07	0.98
和歌山	0.96	1.20	1.46	2.67	2.24	1.10	1.27	1.15	1.22	1.44
鳥取	2.30	2.58	2.59	2.41	2.02	0.54	0.70	0.73	0.88	1.00
島根	2.40	2.42	2.00	1.79	1.47	0.44	0.68	0.74	0.77	0.74
岡山	1.50	1.21	1.11	1.06	1.01	1.15	1.21	1.30	1.45	1.45
広島	0.92	0.64	0.53	0.50	0.52	1.21	1.00	0.90	0.99	1.16
山口	1.11	1.03	0.88	0.85	0.64	0.97	1.09	1.14	1.30	1.50
徳島	1.67	2.23	2.43	2.41	2.30	0.64	0.93	1.01	1.12	1.27
香川	1.94	1.53	1.58	1.31	1.28	0.71	0.97	0.90	0.99	1.01
愛媛	1.51	1.68	1.82	1.86	1.74	1.04	1.09	0.98	1.07	1.03
高知	1.73	2.02	2.82	3.47	2.96	0.43	0.48	0.41	0.56	0.52
福岡	0.80	0.73	0.76	0.72	0.76	0.78	0.73	0.76	0.79	0.75
佐賀	3.03	2.95	2.99	3.01	2.68	0.54	0.76	0.80	0.92	1.04
長崎	1.36	1.60	1.60	1.51	1.90	0.47	0.66	0.54	0.60	0.65
熊本	2.88	3.07	3.13	3.41	3.13	0.45	0.51	0.66	0.76	0.88
大分	2.06	1.79	1.97	2.15	1.91	0.61	0.72	0.96	1.10	1.24
宮崎	2.22	3.14	4.11	4.38	4.75	0.54	0.54	0.58	0.65	0.70
鹿児島	2.74	2.76	3.50	3.90	3.95	0.34	0.46	0.52	0.58	0.65
沖縄		1.63	1.89	1.73	1.83	0.31	0.27	0.27	0.29	0.26

(注) 1. 県内総生産の立地係数≧1
 ・ 県内総生産データは当該年と前後2年間ずつの5カ年の平均値による。サービス業は産業のサービス業と政府サービス生産者のサービス業の合計。
 資料：国勢調査、県民経済計算年報 平成23年版